



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,256	33.0	63	—	202	—	154	—	159	—	255	—
2020年12月期第1四半期	944	11.9	△112	—	△126	—	△98	—	△59	—	△119	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	10.38	10.33
2020年12月期第1四半期	△3.88	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,247	3,400	3,193	51.1
2020年12月期	5,767	2,972	2,793	48.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,366	22.4	147	—	224	—	181	—	167	799.5	10.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	15,846,800株	2020年12月期	15,668,200株
2021年12月期1Q	280,177株	2020年12月期	280,177株
2021年12月期1Q	15,391,096株	2020年12月期1Q	15,384,065株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外で経済活動が停滞しておりましたが、各国が感染拡大防止策そして各種の経済施策を講じる中で、回復の動きが期待されています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化による世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

一方、デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため外出を控える状況となり、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という）においては、売上高1,256百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益63百万円（前年同期は営業損失112百万円）、四半期利益154百万円（前年同期は四半期損失98百万円）となりました。EBITDAは160百万円（前年同期は2百万円）となりました。

なお、当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであり、当該事業は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は461百万円（前年同期比48.8%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まったことによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しておりますが、こちらも堅調に推移し、前年同期と比較し増加となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第1四半期においては、引き続き訪日中国人向けプロモーション（インバウンド）需要は停止しているものの、世界の中でいち早く経済的な回復を続ける中国市場向けプロモーション（アウトバウンド）において、高まる顧客企業の需要を積極的に獲得して参りました。この結果、当事業の売上高は332百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

c. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc. のSNSデータアクセス権の販売は安定した売上を維持しており、当事業の売上高は461百万円（前年同期比6.8%増）となりました。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得しております。

事業別売上高

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	461,329	148.8
SNS分析ツール	129,626	114.4
SNS広告・SNS運用コンサルティング	331,702	168.5
クロスバウンド事業	332,876	165.1
DaaS事業	461,839	106.8
合計	1,256,045	133.0

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は419百万円(前年同期比0.9%増)となりました。主な要因は、業容拡大に伴う人件費が増加した一方、コスト削減に努め業務委託費と支払手数料が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛を続けているため、旅費交通費などが減少したことによるものであります。

金融費用は4百万円(前年同期比61.4%減)となりました。主な要因は、為替差損によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円増加いたしました。この主な要因は、ストックオプションの行使、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が191百万円増加したこと、またその他の流動資産が48百万円増加したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,280百万円となり、前連結会計年度末に比べて222百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価等によりその他の金融資産が94百万円増加したこと、為替換算調整よりのれんが93百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、931百万円となり、前連結会計年度末に比べて0.4百万円減少いたしました。これは主に、借入金が100百万円増加した一方、未払消費税等が88百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が43百万円、借入金が18百万円増加したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百

万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が159百万円増加したこと、またストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ66百万円ずつ増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて191百万円増加し2,258百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は99百万円(前年同期は37百万円の使用)となり、この主な要因は、税引前四半期利益202百万円、また非資金項目の調整である減価償却費及び償却費97百万円により資金が増加した一方、未払消費税等のその他の流動負債の支払により88百万円、また非資金項目である金融収益125百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、172百万円(前年同期は124百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出73百万円、短期貸付による支出112百万円、短期貸付金の回収による収入24百万円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、223百万円(前年同期は9百万円の増加)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入122百万円、短期借入金の増加100百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,067,077	2,258,375
営業債権及びその他の債権		501,936	516,403
未収法人所得税		44,942	48,039
その他の流動資産		96,391	144,436
流動資産合計		2,710,346	2,967,255
非流動資産			
有形固定資産		31,076	30,644
のれん		1,367,941	1,460,974
使用権資産		691,094	685,596
その他の無形資産		613,543	650,118
持分法で会計処理されている投資		158,411	157,815
その他の金融資産		180,185	274,917
繰延税金資産		13,624	18,905
その他の非流動資産		1,548	1,043
非流動資産合計		3,057,426	3,280,016
資産合計		5,767,772	6,247,271
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		43,212	143,212
営業債務及びその他の債務		422,696	446,739
リース負債		73,523	73,804
未払法人所得税		2,704	23,166
その他の流動負債		389,897	244,652
流動負債合計		932,034	931,575
非流動負債			
借入金		808,124	826,548
リース負債		619,614	610,597
繰延税金負債		273,671	316,848
その他の非流動負債		162,247	160,755
非流動負債合計		1,863,658	1,914,748
負債合計		2,795,692	2,846,324
資本			
資本金		2,359,828	2,426,959
資本剰余金		2,875,074	2,951,689
利益剰余金		△2,005,762	△1,845,970
自己株式		△140,185	△140,185
その他の資本の構成要素		△295,131	△198,685
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,793,822	3,193,807
非支配持分		178,257	207,140
資本合計		2,972,080	3,400,947
負債及び資本合計		5,767,772	6,247,271

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	944,163	1,256,045
売上原価	△629,866	△773,860
売上総利益	314,297	482,185
販売費及び一般管理費	△415,515	△419,351
その他の収益	9,253	1,510
その他の費用	△20,392	△754
営業利益又は営業損失(△)	△112,357	63,589
金融収益	319	144,589
金融費用	△11,925	△4,601
持分法による投資損益	△2,544	△596
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△126,509	202,981
法人所得税	27,554	△48,874
四半期利益又は四半期損失(△)	△98,954	154,106
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△59,647	159,792
非支配持分	△39,307	△5,685
四半期利益又は四半期損失(△)	△98,954	154,106
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△3.88	10.38
希薄化後1株当たり四半期利益	—	10.33

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△98,954	154,106
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△12,227	1,002
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△12,227	1,002
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△8,211	99,899
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8,211	99,899
その他の包括利益合計	△20,438	100,901
四半期包括利益	△119,392	255,008
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△79,383	256,238
非支配持分	△40,008	△1,230
四半期包括利益	△119,392	255,008

(4) 四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	△2,029,476	△140,161	△215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期利益(△損失)	—	—	△59,647	—	—	△59,647	△39,307	△98,954
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,736	△19,736	△701	△20,438
四半期包括利益	—	—	△59,647	—	△19,736	△79,383	△40,008	△119,392
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
2020年3月31日残高	<u>2,359,428</u>	<u>2,874,704</u>	<u>△2,089,123</u>	<u>△140,161</u>	<u>△235,352</u>	<u>2,769,494</u>	<u>214,091</u>	<u>2,983,585</u>
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(△損失)	—	—	159,792	—	—	159,792	△5,685	154,106
その他の包括利益	—	—	—	—	96,446	96,446	4,455	100,901
四半期包括利益	—	—	159,792	—	96,446	256,238	△1,230	255,008
新株の発行(新株予約 権の行使)	67,131	56,728	—	—	—	123,859	—	123,859
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	19,886	—	—	—	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,131	76,614	—	—	—	143,746	30,113	173,859
2021年3月31日残高	<u>2,426,959</u>	<u>2,951,689</u>	<u>△1,845,970</u>	<u>△140,185</u>	<u>△198,685</u>	<u>3,193,807</u>	<u>207,140</u>	<u>3,400,947</u>

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△126,509	202,981
減価償却費及び償却費	114,935	97,065
金融収益	3,561	△125,566
金融費用	4,783	4,601
持分法による投資損益(△は益)	2,544	596
固定資産除売却損益(△は益)	—	△261
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	203,238	90,119
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△218,560	7,115
その他の流動資産の増減(△は増加)	△27,134	△57,079
その他の流動負債の増減(△は減少)	△7,571	△88,518
その他	2,952	△25,134
小計	△47,758	105,920
利息及び配当金の受取額	319	460
利息の支払額	△4,885	△4,136
法人所得税の支払額	△9,422	△2,580
法人所得税の還付額	24,406	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,339	99,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,128	△677
無形資産の取得による支出	△85,243	△73,052
事業譲受による支出	△41,342	—
敷金保証金による支出	—	△10,058
短期貸付による支出	—	△112,895
短期貸付の回収による収入	—	24,585
その他	2,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,875	△172,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入による収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,553	△10,803
リース負債の返済による支出	△25,330	△18,034
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	—	122,737
非支配持分からの払込みによる収入	49,859	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,976	223,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	39,831
現金及び現金同等物の増加額	△152,490	191,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,469	2,067,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547,978	2,258,375

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。